



# 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 藤田観光株式会社  
コード番号 9722

上場取引所 東大  
URL <http://www.fujita-kanko.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部副本部長

(氏名) 末澤 和政  
(氏名) 藁科 卓也 TEL (03)5981-7723

定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

配当支払開始予定日 平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	57,371	△10.7	1,318	△38.4	1,042	△43.0	△3,544	—
22年12月期	64,249	4.8	2,140	55.0	1,828	31.0	227	△60.7

(注) 包括利益 23年12月期 △3,808百万円(—%) 22年12月期 △132百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△29 84	—	△16.3	1.1	2.3
22年12月期	1 96	—	1.0	1.9	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 42百万円 22年12月期 46百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	95,918	20,253	21.0	167 75
22年12月期	97,204	23,654	24.0	200 58

(参考) 自己資本 23年12月期 20,107百万円 22年12月期 23,336百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,158	△5,015	552	6,961
22年12月期	4,317	△2,827	△601	8,265

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0 00	—	5 00	5 00	582	255.5	2.5
23年12月期	—	0 00	—	4 00	4 00	479	—	2.2
24年12月期 (予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		74.3	

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,700	15.9	△300	—	△550	—	△450	—	△3 75
通 期	63,000	9.8	2,000	51.7	1,700	63.1	800	—	6 67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	122,074,243株	22年12月期	122,074,243株
② 期末自己株式数	23年12月期	2,207,624株	22年12月期	5,726,069株
③ 期中平均株式数	23年12月期	118,784,096株	22年12月期	116,352,754株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	43,009	△8.7	1,133	△39.8	1,154	△56.1	△3,170	—
22年12月期	47,121	8.8	1,885	14.6	2,629	1.0	1,053	36.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期	△26	68	—	—
22年12月期	9	05	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期	92,164		19,792		21.5	165	04	
22年12月期	93,114		22,650		24.3	194	58	

(参考) 自己資本 23年12月期 19,792百万円 22年12月期 22,650百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(リース取引関係)	30
(税効果会計関係)	31
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	37
(退職給付関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	49
役員の異動	49

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初には企業収益の回復が進んだものの、デフレ状態の継続などもあり本格的な景気回復には至らない中、東日本大震災が発生して、原発事故と合わせ、甚大な被害を被りました。

震災発生から暫くの間、深刻な経済活動の停滞の後、復興の動きに合わせて、下期にかけて個人消費の一部に持ち直しの動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機に端を発した欧米の景気減速や円高の進行、またタイでの洪水被害等の影響もあって、先行きの不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境も、とりわけ震災直後にはキャンセルや延期が相次ぎ、ビジネス需要や外国人旅行客のレジャー需要が急激に落ち込むなど、未曾有の厳しいものとなりました。

震災以降、当社グループでは「お客様と従業員の安全確保を最優先とし、お客様に安心・快適な宿泊と食事を提供するホテル・サービス業の使命を果たし続ける」という行動基準に改めて立ち返り、対応を進めてまいりました。

震災による宿泊需要の減少を受けて、お客様のニーズや動向に対応した柔軟な料金設定を推進し、需要の拡大に努めるなど、売上増加のための施策を展開する一方で、「東日本大震災復興支援募金ディナー」などのイベントを通じて、被災地および東北地方の復興支援にも努めてまいりました。また、震災後は人と人との「絆」や人々の優しさが再認識されるとともに、全体の需要こそ落ち込んだものの、ブランドや他人の好みにこだわらず自分が価値を認める「本物」に対し、一人ひとりが納得する対価を支払うというニーズの変化も際立ってきました。

このような状況の中で、宿泊稼働率は6月以降前期比プラスに転ずるなど、震災による急激な減収は、上期末にはほぼ終息して緩やかな回復過程に入ってきました。椿山荘などの婚礼部門も、下期は売上高・利用人員ともほぼ前期並みを確保しました。

コスト面では、大幅な減収に対応すべく、従業員の一時的な処遇変更を含む、緊急対応を徹底したことを始め、業務の内製化や人員配置の効率化による人件費の削減、節電に対応した省エネ機器の導入、事業運営の効率化を通じた水道光熱費の削減など、あらゆる分野のコストを改めて見直して、一層の削減に努めました。

売上高は573億円と前期比68億円の減収となりましたが、減収に伴う減益は、その大半を前述のコスト削減で吸収した結果、営業利益・経常利益ともに前期比8億円減益ながら、営業利益は13億円、経常利益は10億円と、それぞれ震災後に見直した業績予想を上回る利益を確保しました。

また一方で、来期以降に実施予定の「事業構造改革」へ向けた施策の一部を前倒しで実施したことにより特別損失を48億円計上し、当期純損失は35億円となりました。

当連結会計年度の業績の概要およびセグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度	前期比	増減率(%)
売上高	57,371	△6,878	△10.7
営業利益	1,318	△821	△38.4
経常利益	1,042	△785	△43.0
当期純利益又は純損失(△)	△3,544	△3,772	—
ROA(経常利益/総資産)	1.1%	△0.8%	—
期末借入金残高	41,665	193	0.5

## セグメント別売上高・利益

	セグメント売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル	25,260	△2,101	△7.7%	1,418	△212	△13.0%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	22,037	△1,636	△6.9%	△480	△403	—
リゾート	10,230	△3,130	△23.4%	448	△296	△39.8%
その他	1,658	△113	△6.4%	△96	88	—
調整額	△1,816	103	—	28	1	—
合計	57,371	△6,878	△10.7%	1,318	△821	△38.4%

調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## セグメント別利用人員・利用単価

	利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル	1,463	△48	△3.2%	17,257	△838	△4.6%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	4,513	△218	△4.6%	4,883	△120	△2.4%
リゾート	2,143	△568	△21.0%	4,772	△154	△3.1%
合計	8,121	△835	△9.3%	—	—	—

注1. 利用単価は売上高を利用人員で除して算出しております。

2. 当連結会計年度より、レストラン利用の婚礼売上など、各事業間で一部異なっていた部門別売上高および利用人員の集計方法を統一いたしました。前期との比較につきましては、前期数値を統一後の集計方法に置き換えて行っております。

## ① ブライダル&amp;ラグジュアリーホテル

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアルライフ)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
婚礼部門	11,862	△772	△6.1%	218	△13	△5.9%	54,414	△129	△0.2%
宴会部門	4,017	△444	△10.0%	409	△18	△4.3%	9,805	△619	△5.9%
レストラン部門	3,577	△153	△4.1%	709	△30	△4.1%	5,041	△1	△0.0%
宿泊部門	1,554	△150	△8.8%	126	13	12.4%	12,298	△2,859	△18.9%
その他部門	4,248	△581	△12.0%	—	—	—	—	—	—
合計	25,260	△2,101	△7.7%	1,463	△48	△3.2%	17,257	△838	△4.6%

婚礼部門は、震災直後に婚礼の延期が多く発生したことを主因に、第1四半期に前期比大幅減収となりましたが、その後は概ね前期並みの売上高・利用人員を確保しました。

宴会・レストラン部門も、震災で謝恩会や歓送迎会などが軒並みキャンセルとなった影響が上期は大きく残りましたが、下期以降は売上高・利用人員とも前期並みに推移しました。

宿泊部門(フォーシーズンズホテル椿山荘 東京)は、WEB予約限定プランなどの新たな商品販売や、国内外へのセールス活動の展開に加えて、需要減少に対して機動的な価格設定で対応したことにより、前期比で利用単価は低下しましたが、利用人員は大きく増加して、第4四半期はほぼ前期並みの売上を計上しました。

また、その他部門に含まれる株式会社フェアトンの客室清掃事業も、稼働の減少により減収となった結果、当セグメントの売上高は前期比2,101百万円減収の25,260百万円となり、営業利益(セグメント利益)は同212百万円減益の1,418百万円となりました。

## ② ホテルグレイスリー・ワシントンホテル

(旭川、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、札幌、銀座、田町の各ホテルグレイスリー、ホテルフジタ福井、アジュール竹芝)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
宿泊部門	14,528	△960	△6.2%	2,609	18	0.7%	5,568	△411	△6.9%
レストラン部門	3,132	△437	△12.2%	1,610	△211	△11.6%	1,945	△14	△0.7%
宴会部門	2,919	△213	△6.8%	293	△26	△8.3%	9,955	156	1.6%
その他部門	1,457	△25	△1.7%	—	—	—	—	—	—
合計	22,037	△1,636	△6.9%	4,513	△218	△4.6%	4,883	△120	△2.4%

宿泊部門は、震災による外国人旅行者やビジネス利用客の急激な減少を受けて、利用人員の確保を最優先に、より柔軟な価格設定で対応しました。またお客様の新しいニーズに対応した、短時間滞在プランや連泊・早期予約割引プラン、各種特典付きプランなどの品揃えも充実させた結果、通期では利用単価の低下により減収となりましたが、利用人員は震災直後の減少を補い、前期を若干上回る結果となりました。

レストラン・宴会部門は、一部店舗での婚礼延期等を含め、利用人員の減少により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比1,636百万円減収の22,037百万円となり、営業損失(セグメント損失)は同403百万円悪化の480百万円となりましたが、下半期では、前期比137百万円減益の298百万円の黒字となりました。

## ③ リゾート

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

	売上高(百万円)			利用人員(千名)			利用単価(円)		
	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率	実績	前期比	増減率
リゾートホテル部門	6,891	△2,073	△23.1%	1,242	△363	△22.7%	5,547	△34	△0.6%
日帰り・レジャー部門	3,048	△1,036	△25.4%	901	△204	△18.5%	3,381	△312	△8.5%
その他部門	291	△20	△6.5%	—	—	—	—	—	—
合計	10,230	△3,130	△23.4%	2,143	△568	△21.0%	4,772	△154	△3.1%

注. リゾートホテル部門の数値には宿泊のほか、レストランのみの利用など、館内利用すべてが含まれています。

リゾートホテル部門では、震災直後にレジャー自粛や出控えといった影響を顕著に受けましたが、自粛ムードの解消につれて立ち直り、主力の箱根地区における下期の売上高・利用人員はほぼ前期並みまで回復しました。しかし、震災の影響に加え、平成23年1月末にホテルフジタ京都、同年6月末に「事業構造改革」の一環として島原観光ホテル小涌園の営業を終了した影響(2施設合計で前期比1,211百万円の減収)もあり、部門合計では減収となりました。

日帰り・レジャー部門においても、同様の回復傾向を辿りましたが、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブが、震災直後に営業を一時休止(2施設合計で前期比285百万円の減収)したことや、子会社におけるレストラン店舗の受託終了による影響(前期比404百万円の減収)などにより、部門合計では減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期比3,130百万円減収の10,230百万円となり、営業利益(セグメント利益)は同296百万円減益の448百万円となりました。

## ④ その他

## (不動産周辺事業、会員制事業など)

その他の売上高は、前期比113百万円減収の1,658百万円となりましたが、コスト削減などにより、営業損失(セグメント損失)は同88百万円改善の96百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、震災の復興需要は見込まれるものの、欧米の債務問題、新興国の成長減速、円高の進行、長期的なデフレの継続等の経済状況を背景に、大幅な回復は見込めず、同業他社との販売競争が一層激化する中、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。このような環境下において、中期経営計画初年度となる平成24年度は、既存の事業基盤をさらに強固なものにするとともに、継続的に利益の獲得が可能な事業構造への転換をするために事業の選択と集中を実行してまいります。また、育成・教育プログラムの見直しなどを行い現場力を強化し、個人の技術・技能を磨き常に顧客ニーズを把握し、顧客満足度を向上させます。この他にも将来の成長の布石として、ノウハウ事業の拡大、海外需要の取込なども行ってまいります。

以上の取り組みなどから、次期の業績予想については、売上高630億円、営業利益20億円、経常利益17億円、当期純利益8億円と、当期と比較して増収増益を予想しております。

なお、取り組みの詳細については、9ページ「3.経営方針」に記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,961百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,158百万円のキャッシュ・インとなり、前期比では1,159百万円の収入減となりました。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,015百万円のキャッシュ・アウトとなり、前期比では2,187百万円の支出増となりました。これは、主に固定資産の取得であり、大阪・太閤園の隣接地の取得といった将来事業展開に向けた投資のほか、客室や宴会場、チャペルのリニューアルなど営業施設の商品力・競争力強化に向けた投資、また前期以前から継続して行っている環境への配慮や節電要請に応えるための省エネ機器への投資等を行ったことによるものです。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより591百万円の支出がありましたが、第三者割当による自己株式の売却999百万円、借入金の純増193百万円などの収入により、552百万円のキャッシュ・インとなりました。なお、当連結会計年度末の借入金総額は41,665百万円となっております。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
債務償還年数(年)	5.1	9.1	11.9	9.6	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	6.4	4.9	5.9	4.4

\*債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当にあたっては株主の皆様への還元十分に配慮し、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期は、来期以降に実施予定の「事業構造改革」に向けた施策の一環などにより大幅な純損失の計上となりました。しかし、経常損益は黒字を確保したことや、継続的かつ安定的な配当の維持などを勘案し、従来未定としておりまし

た期末配当および年間配当につきましては、前期実績比1円減配の1株当たり4円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株あたり5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日(平成24年2月14日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### ① 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を104億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で590億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

##### ③ 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料452億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

##### ④ 自然災害および流行性疾患の発生

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動の制限や旅行の取りやめが予想され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等インフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのものは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

##### ⑥ 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金等に対し、40億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑦ 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

##### ⑧ 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金416億円のうち、70億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

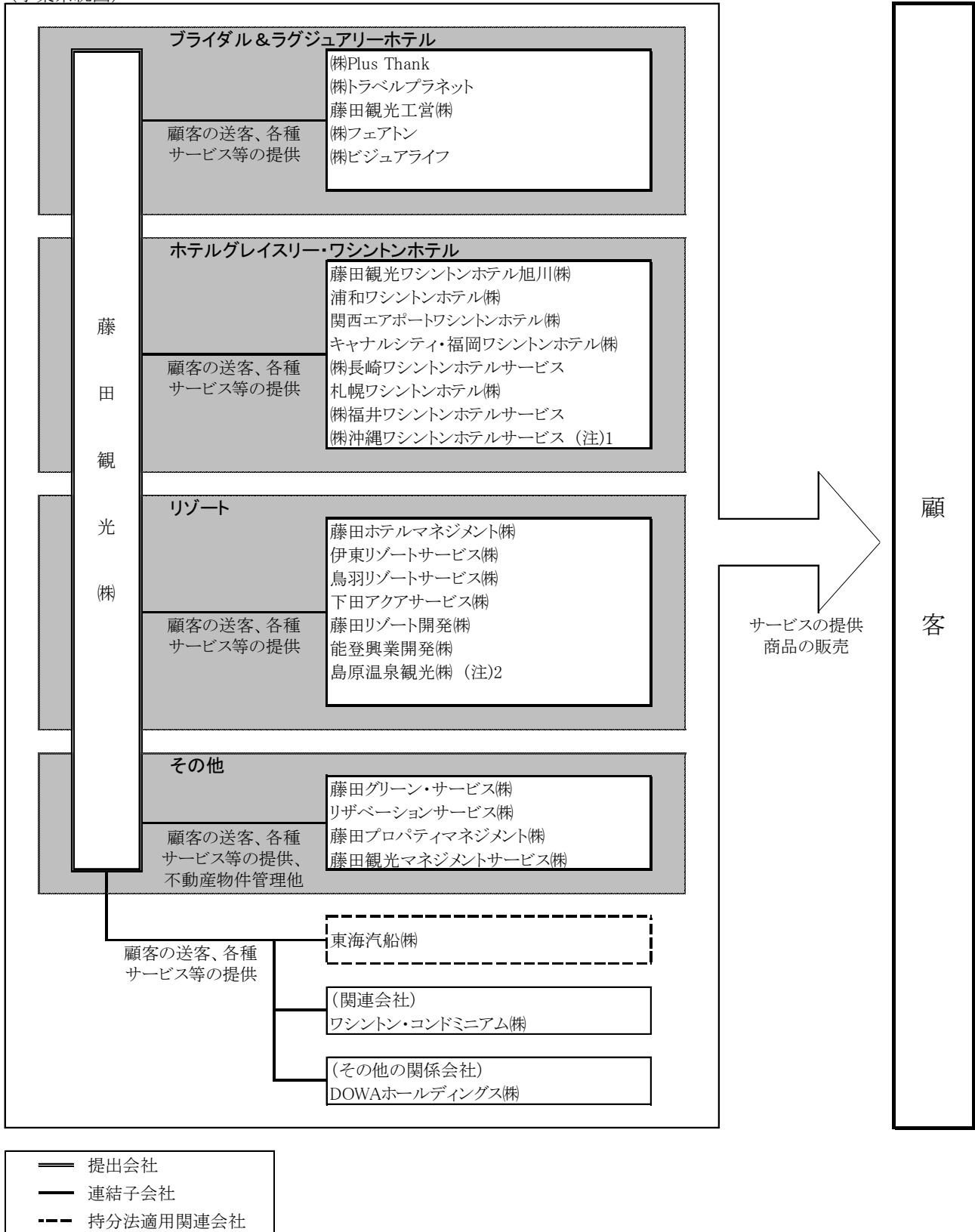
当社グループは、当社、連結子会社 24 社、関連会社 2 社およびその他の関係会社 1 社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル、ホテルグレイスリー・ワシントンホテルおよびリゾートの各事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

なお、セグメントごとの各事業に関する位置づけは次のとおりであります。

ブライダル&ラグジュアリーホテル	…	当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など 5 社があります。
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル	…	当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など 8 社があります。
リゾ ー ト	…	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め 3 ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成 23 年 1 月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など 7 社があります。
そ の 他	…	当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)など 4 社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1. (株)沖縄ワシントンホテルサービスは平成20年5月31日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、休眠中であります。  
 2. 島原温泉観光(株)は平成23年6月30日にホテル営業を終了し、当連結会計年度末現在、清算手続き中であります。  
 3. 非連結子会社であったフジタカンコウグアム Inc は平成23年3月24日に清算を結了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

藤田観光グループでは、「健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております」を社是とし、これに基づいて具体的な指針となる経営指針および行動指針を定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成24年度を初年度とする中期経営計画の最終年度である平成26年度には、目標として、経常利益40億円、営業キャッシュフロー75億円、ROA4.5%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画において、「サービス立社」を将来像と定め、「お客様一人ひとりが期待し、望まれる一段上のサービスを提供するために、高いサービス力と魅力ある施設（ハード・ソフト）を確保し、維持し、徹底した効率化による生産性の向上を基盤に、改革、成長し続ける企業」を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成24年度の当社グループを取り巻く事業環境は、震災の復興需要は見込まれるものの、欧米の債務問題、新興国の成長減速、円高、長期的なデフレの継続等の経済状況を背景に、大幅な回復は見込めず、同業他社との販売競争が一層激化する中、引き続き厳しい状況が継続するものと予想されます。

当社グループでは、このような環境下において、「お客様一人ひとりが期待し、望まれる一段上のサービスを提供するために、高いサービス力と魅力ある施設を確保し、維持し、徹底した効率化による生産性の向上を基盤に、改革、成長し続ける企業」を将来像とし、「サービス立社」を目指してまいります。よって、下記の事項を対処すべき課題と認識し、平成24年度を初年度とする中期経営計画に織り込み、取り組んでまいります。

<当社が取り組むべき課題>

- 1) 事業構造の強化
- 2) お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化

##### 1) 事業構造の強化

###### ① 既存事業の収益力強化

需要があり、収益のボリュームが大きな目白（椿山荘及びフォーシーズンズホテル椿山荘 東京）に投資を集中します。施設・設備の強化だけでなく、洗練された、本物を求めるお客様にもご満足いただける、高いレベルの料理・サービスを提供することで、集客力を高め、利益の最大化を図ります。

尚、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、フォーシーズンズホテルズ&リゾーツ社との業務提携契約を平成24年12月31日をもって終了し「ホテル 椿山荘 東京」として出発いたします。「世界をもてなす、日本がある。椿山荘」をコンセプトに、世界の人々が日本を思い起こすことができるホテルとして最高級のサービスを提供し続けてまいります。

お客様のご要望にお応えすべく、客室浴室を庭園眺望に、宴会場のライブキッチン化、料飲店舗の見直し等を行います。

昨年取得した太閤園の隣接地において、独立した宴会場の建設に着手し、既存の事業基盤をさらに強固なものにいたします。

また、ワシントンホテル事業においては、スクラップアンドビルドによる、収益力強化を図ります。赤字・低収益事業からは撤退する一方、平成25年春に仙台、秋には広島、平成27年には新宿西口の高層ビル群に位置する新宿ワシントンホテルに続き、2館目として新たに東口にワシントンホテルを開業いたします。また、ビジネスユースに適した客室だけでなく、観光目的のお客様にも快適にお過ごしいただけるように一部の客室のツイン化を進め、新たな需要を取り込んでまいります。

###### ② 将来の成長への布石

###### ア. ノウハウ事業の拡大

当社は宿泊、料飲、婚礼、MICEをはじめとした宴会、清掃管理、装花、映像事業等、さまざまな事業運営ノウハウを有しています。平成24年4月に開業する東京大学本郷キャンパス内の「伊藤国際学術研究センター」の運営受託はその代表例です。その運営ノウハウそのものを事業化し、さらに国内外に展開して

まいります。具体的には、フランチャイジー契約・運営受託・運営指導先を増やしてまいります。同様にケータリング事業の実績も積み上げます。

#### イ. 海外需要の取込み

国際事業を専門に扱う社内組織を整え、中国、韓国などアジアへの事業の拡大を目指します。現在、上海に設置している現地事務所を平成24年夏に現地法人化を図り、海外顧客の取り込みのみならず、現地において、当社グループの事業運営ノウハウをもとに、コンサルタント業務、運営指導業務を主体の受託を目指します。また、平成24年は韓国での現地事務所を開設し、インバウンドの拡大を目指します。

#### ③ 基盤強化

大幅な組織改編等を行い、施策のスピードアップを図ると同時に効率的な事業運営体制に変更します。さらに、営業システム、会計システム、人事システム等のインフラ整備などの省力化により、業務効率を向上させてまいります。

そして、平成23年来、推し進めてまいりました要員の流動化による繁閑に応じた人員配置、動力設備の刷新などの省エネ化施策を継続いたします。

このように、顧客満足度を維持しながら、業務の効率化・合理化を推進し、利益向上を目指してまいります。

#### 2) お客様のニーズを捉え、それに応える技術・技能の強化

多岐にわたり、かつ、刻々と変化する顧客ニーズを把握し、新たな顧客層を開拓することを大きな課題ととらえ、そのニーズに応える体制を整備する社長直轄の部門(ダイバシティ推進室)を新設し、属性にとらわれない従業員(女性、若者、外国人)の育成、教育、配置を行います。

また、サービス・料理など各専門分野の最先端技術・技能を身につけ、競合との差別化を行うため、海外への留学派遣、専門プログラムによる教育、OJT制度の充実、全社教育プログラムの見直しなどを行い、現場力の強化を行います。

「Yesからはじまるサービス」、「おいしいからはじまる料理」、「快適にお過ごしいただける施設」など常に顧客ニーズを把握し、顧客満足度を向上させます。

以上のような取り組みを中心に当社グループでは、お客様に「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」をご提供しながら、収益の伸展、将来の成長、および社会貢献に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,265	6,961
受取手形及び売掛金	3,202	3,159
有価証券	10	—
商品及び製品	118	81
仕掛品	29	25
原材料及び貯蔵品	416	411
繰延税金資産	321	245
その他	1,666	1,426
貸倒引当金	△57	△34
流動資産合計	13,973	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,780	92,648
減価償却累計額	△53,506	△54,284
建物及び構築物 (純額)	39,273	38,364
工具、器具及び備品	13,148	13,379
減価償却累計額	△10,706	△11,175
工具、器具及び備品 (純額)	2,442	2,204
土地	12,576	14,745
建設仮勘定	69	9
コース勘定	3,108	2,773
その他	4,376	4,740
減価償却累計額	△3,738	△3,782
その他 (純額)	638	957
有形固定資産合計	58,107	59,054
無形固定資産		
ソフトウェア	119	203
その他	265	436
無形固定資産合計	384	640
投資その他の資産		
投資有価証券	12,287	11,337
差入保証金	8,760	8,644
繰延税金資産	3,507	3,766
その他	187	222
貸倒引当金	△4	△22
投資その他の資産合計	24,739	23,947
固定資産合計	83,231	83,641
資産合計	97,204	95,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,825	1,757
短期借入金	7,627	6,621
1年内返済予定の長期借入金	5,385	6,611
未払法人税等	280	217
未払消費税等	294	59
賞与引当金	107	98
役員賞与引当金	7	5
ポイント引当金	81	68
その他	5,526	5,760
流動負債合計	21,136	21,201
固定負債		
長期借入金	28,458	28,432
退職給付引当金	7,427	7,630
役員退職慰労引当金	190	130
契約損失引当金	—	1,597
会員預り金	14,966	14,671
その他	1,370	2,000
固定負債合計	52,413	54,463
負債合計	73,549	75,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,873	5,431
利益剰余金	9,092	4,965
自己株式	△2,351	△910
株主資本合計	24,695	21,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,358	△1,460
その他の包括利益累計額合計	△1,358	△1,460
少数株主持分	317	146
純資産合計	23,654	20,253
負債純資産合計	97,204	95,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	64,249	57,371
売上原価	58,597	52,848
売上総利益	5,651	4,522
販売費及び一般管理費	3,510	3,203
営業利益	2,140	1,318
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	245	258
持分法による投資利益	46	42
その他	334	282
営業外収益合計	628	585
営業外費用		
支払利息	729	715
その他	210	146
営業外費用合計	940	861
経常利益	1,828	1,042
特別利益		
国庫補助金	—	81
預り保証金取崩益	51	45
子会社清算益	—	33
固定資産売却益	4	5
その他	11	77
特別利益合計	66	243
特別損失		
契約損失引当金繰入額	—	1,597
減損損失	329	1,053
投資有価証券評価損	—	883
災害による損失	—	653
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
固定資産除却損	156	119
子会社清算損	—	61
店舗閉鎖損失	5	43
建物診断費用	20	—
事業撤退損	419	—
その他	0	145
特別損失合計	931	4,892
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	962	△3,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	266	254
法人税等調整額	430	△154
法人税等合計	696	100
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△3,707
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	37	△162
当期純利益又は当期純損失 (△)	227	△3,544



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△3,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△104
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3
その他の包括利益合計	—	△101
包括利益	—	△3,808
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,646
少数株主に係る包括利益	—	△162

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,873	5,873
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△441
当期変動額合計	△0	△441
当期末残高	5,873	5,431
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,447	9,092
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失(△)	227	△3,544
当期変動額合計	△354	△4,126
当期末残高	9,092	4,965
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,348	△2,351
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	1,441
当期変動額合計	△2	1,440
当期末残高	△2,351	△910
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,053	24,695
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失(△)	227	△3,544
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	1,000
当期変動額合計	△357	△3,127
当期末残高	24,695	21,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△960	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	△101
当期変動額合計	△398	△101
当期末残高	△1,358	△1,460
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△960	△1,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△398	△101
当期変動額合計	△398	△101
当期末残高	△1,358	△1,460
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	289	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△171
当期変動額合計	28	△171
当期末残高	317	146
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	24,381	23,654
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失（△）	227	△3,544
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△369	△273
当期変動額合計	△726	△3,401
当期末残高	23,654	20,253

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	962	△3,606
減価償却費	3,416	3,409
減損損失	329	1,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	365	202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13	△12
契約損失引当金の増減額	—	1,597
受取利息及び受取配当金	△246	△260
支払利息	729	715
為替差損益(△は益)	△1	△0
持分法による投資損益(△は益)	△46	△42
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△5
固定資産除却損	229	187
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	0	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	883
預り保証金取崩益	△51	△45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	334
子会社清算損益(△は益)	—	61
事業撤退損失	419	—
売上債権の増減額(△は増加)	52	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	29	45
仕入債務の増減額(△は減少)	295	△68
未払消費税等の増減額(△は減少)	100	△234
その他	△1,029	△283
小計	5,531	3,886
利息及び配当金の受取額	246	259
利息の支払額	△727	△723
法人税等の支払額	△371	△261
子会社清算損の支払額	—	△2
事業撤退損失の支払額	△361	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,317	3,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,295	△5,284
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	184
投資有価証券の取得による支出	△43	△17
投資有価証券の売却による収入	1	36
長期貸付金の回収による収入	2	8
貸付けによる支出	—	△39
差入保証金の差入による支出	△1,525	△0
差入保証金の回収による収入	12	116
その他	10	△19
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,827</b>	<b>△5,015</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,706	△1,006
長期借入れによる収入	8,000	6,600
長期借入金の返済による支出	△6,270	△5,400
自己株式の売却による収入	0	1,000
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△581	△581
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△49
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△601</b>	<b>552</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>889</b>	<b>△1,303</b>
現金及び現金同等物の期首残高	7,375	8,265
現金及び現金同等物の期末残高	8,265	6,961

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社24社のすべてを連結の範囲に含めております。

(株)Plus Thank、(株)トラベルプラネット、藤田観光工営(株)、(株)フェアトン、(株)ビジュアルライフ、札幌ワシントンホテル(株)、藤田観光ワシントンホテル旭川(株)、浦和ワシントンホテル(株)、(株)福井ワシントンホテルサービス、関西エアポートワシントンホテル(株)、キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、リザベーションサービス(株)、伊東リゾートサービス(株)、鳥羽リゾートサービス(株)、島原温泉観光(株)、藤田ホテルマネジメント(株)、下田アクアサービス(株)、藤田リゾート開発(株)、能登興業開発(株)、藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)、藤田プロパティマネジメント(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は次の関連会社1社であります。

東海汽船(株)

持分法を適用していない関連会社（ワシントンホテルコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券・償却原価法（定額法）

その他有価証券

（時価のあるもの）…連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。）

その他有価証券

（時価のないもの）…総平均法による原価法

## ②たな卸資産…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

未成工事支出金については個別法による原価法、その他のたな卸資産については移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法

## ③デリバティブ…時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産除く）…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

## ②無形固定資産（リース資産除く）…定額法（ソフトウェア除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

## ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（△1,260百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
また数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職引当金…執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ ポイント引当金…将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。
- ⑦ 契約損失引当金…不動産賃貸契約から発生する損失について、解約不能期間の見込額を計上しております。

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）  
ヘッジ対象…借入金金利
- ③ヘッジ方針  
相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法  
原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。但し、金利スワップの特例処理を採用している場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。

### (5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ18百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は353百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は484百万円であります。

(持分法に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

### 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## (8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,635百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>31,952 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>4,070 "</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <p>パートナーローン利用者 0 百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,575百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,975百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,600百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	31,952 百万円	(2) 投資有価証券	4,070 "	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円	借入実行残高	6,975百万円	差引額	15,600百万円	<p>1. 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金（1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）及び短期借入金28,532百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td>31,318 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 投資有価証券</td> <td>3,792 "</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td>22,525百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,200百万円</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	31,318 百万円	(2) 投資有価証券	3,792 "	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円	借入実行残高	6,325百万円	差引額	16,200百万円
(1) 有形固定資産	31,952 百万円																				
(2) 投資有価証券	4,070 "																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,575百万円																				
借入実行残高	6,975百万円																				
差引額	15,600百万円																				
(1) 有形固定資産	31,318 百万円																				
(2) 投資有価証券	3,792 "																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	22,525百万円																				
借入実行残高	6,325百万円																				
差引額	16,200百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>59百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	295百万円	従業員給料手当	1,553百万円	賞与引当金繰入額	20百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職引当金繰入額	23百万円	広告宣伝費	64百万円	保険料	37百万円	地代家賃	17百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	減価償却費	59百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,358百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	273百万円	従業員給料手当	1,358百万円	賞与引当金繰入額	14百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	110百万円	役員退職引当金繰入額	5百万円	広告宣伝費	74百万円	保険料	36百万円	地代家賃	17百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	60百万円
役員報酬	295百万円																																												
従業員給料手当	1,553百万円																																												
賞与引当金繰入額	20百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	10百万円																																												
退職給付費用	127百万円																																												
役員退職引当金繰入額	23百万円																																												
広告宣伝費	64百万円																																												
保険料	37百万円																																												
地代家賃	17百万円																																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																																												
減価償却費	59百万円																																												
役員報酬	273百万円																																												
従業員給料手当	1,358百万円																																												
賞与引当金繰入額	14百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	3百万円																																												
退職給付費用	110百万円																																												
役員退職引当金繰入額	5百万円																																												
広告宣伝費	74百万円																																												
保険料	36百万円																																												
地代家賃	17百万円																																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																																												
減価償却費	60百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				2. 特別損失 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業 施設	長崎県 島原市他	建物及び構築物	252	営業 施設	石川県 羽咋郡他	土地	547
		工具・器具・備品	45			コース勘定	335
		その他	2			建物及び構築物	77
		固定資産計	300			工具・器具・備品	16
遊休不 動産	長野県 茅野市他	土地	29			その他	47
		固定資産計	29			固定資産計	1,023
合計		建物及び構築物	252	遊休不 動産	東京都 八丈島他	土地	30
		工具・器具・備品	45			固定資産計	30
		土地	29	合計	土地	577	
		その他	2		コース勘定	335	
		固定資産計	329		建物及び構築物	77	
		工具・器具・備品	16				
				その他	47		
				固定資産計	1,053		
(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。				(資産のグルーピングの方法) 同左			
(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。				(減損損失の認識に至った経緯) 同左			
(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。				(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定し、正味売却価額は相続税財産評価基準に拠る評価額を基礎として評価しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益  $\Delta 170$  百万円

少数株主に係る包括利益 37 "

計  $\Delta 132$  百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額  $\Delta 400$  百万円

持分法適用会社に対する持分相当額 2 "

計  $\Delta 398$  百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,717,367	10,527	1,825	5,726,069

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加10,527株であります。また減少は、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,815株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少10株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	利益剰余金	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,074,243	—	—	122,074,243
自己株式				
普通株式	5,726,069	3,824	3,522,269	2,207,624

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加3,824株であります。また減少は、第三者割当実施による減少3,521,000株、単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少1,260株、当社株式を保有する持分法適用会社に対する持分比率の変動による減少9株であります。

新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月25日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
小計	小計
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイ スリー・ワシ ントンホテル 事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,637	23,657	13,337	1,615	64,249	—	64,249
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,724	16	23	156	1,920	(1,920)	—
計	27,362	23,674	13,361	1,772	66,169	(1,920)	64,249
営業費用	25,731	23,751	12,616	1,957	64,056	(1,947)	62,108
営業利益又は営業損失(△)	1,631	△77	744	△185	2,113	26	2,140
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>							
資産	29,953	15,285	27,313	5,788	78,339	18,865	97,204
減価償却費	1,464	433	1,337	134	3,368	48	3,416
減損損失	0	45	253	23	323	6	329
資本的支出	480	561	374	155	1,571	47	1,619

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1)ブライダル&ラグジュアリー ホテル事業 … 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
- (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 … 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、秋葉原の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。
- (3)リゾート事業 … 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
- (4)その他事業 … 当社が経営する不動産業周辺事業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は18,859百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社の管理本部に係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、婚礼・宴会部門に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が2,768百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が537百万円、リゾート事業が62百万円それぞれ増加し、消去が114百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
在外子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種サービス等の特性や、これらの提供を行う営業施設を基礎とする事業別セグメントから構成されており、「ブライダル&ラグジュアリーホテル」、「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」、「リゾート」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「ブライダル&ラグジュアリーホテル」は、当社が経営する椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。

「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル」は、当社が経営する秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。

「リゾート」は、当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所（うちホテルフジタ京都は平成23年1月末に営業を終了しました）のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日） (単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル	ホテルグレ イスリー・ ワシントン ホテル	リゾート	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,646	22,004	10,211	55,862	1,508	57,371	—	57,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,613	33	19	1,666	150	1,816	(1,816)	—
計	25,260	22,037	10,230	57,529	1,658	59,187	(1,816)	57,371
セグメント利益又は損失(△)	1,418	△480	448	1,386	△96	1,289	28	1,318
セグメント資産	32,946	14,875	24,989	72,811	5,379	78,190	17,728	95,918
その他の項目								
減価償却費	1,455	440	1,176	3,072	140	3,213	55	3,268
減損損失	—	16	882	898	124	1,023	30	1,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,550	198	677	5,426	136	5,562	393	5,956

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額17,728百万円には各報告セグメントに帰属しない全社資産20,040百万円、および報告セグメント間取引の相殺消去△2,312百万円が含まれています。全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金（現金および預金）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社の管理本部に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	—	0	車両運搬具	3	3	—	0
工具・器具 ・備品等	1,366	912	50	403	工具・器具 ・備品等	891	680	26	183
その他	67	38	—	28	その他	63	41	—	21
合計	1,436	953	50	432	合計	958	725	26	205
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減 損勘定期末残高相当額				
	1年内			226百万円		1年内			153百万円
	1年超			205百万円		1年超			52百万円
	合計			432百万円		合計			205百万円
	リース資産減損勘定の残高			17百万円		リース資産減損勘定の残高			8百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込法により算定してお ります。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込法により算定してお ります。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額および減損損失				
	支払リース料			315百万円		支払リース料			236百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			10百万円		リース資産減損勘定の取崩額			8百万円
	減価償却費相当額			305百万円		減価償却費相当額			227百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			5,431百万円		1年内			5,314百万円
	1年超			45,926百万円		1年超			39,939百万円
	合計			51,357百万円		合計			45,254百万円



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
3,023	2,760
繰越欠損金	繰越欠損金
2,385	3,223
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
494	387
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
50	20
減損損失	減損損失
2,450	2,523
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
45	40
役員退職引当金	役員退職引当金
106	78
連結会社間の未実現利益	連結会社間の未実現利益
38	34
その他	その他
315	478
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△665	△612
小計	小計
8,245	8,935
評価性引当額	評価性引当額
△4,415	△4,924
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,829	4,011
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△665	△570
その他	その他
△150	△219
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
665	612
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△150	△177
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	税金等調整前当期純損失が計上されているため、当該事項の記載を省略しております。
40.7	
(調整)	
評価性引当金増加分	
3.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
△2.9	
連結子会社の税効果未認識	
34.6	
税効果未認識項目の損金算入	
△2.1	
評価性引当金等の税効果連結調整	
△12.6	
住民税等均等割	
5.3	
その他	
2.4	
小計	
31.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
72.3	

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%  平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%  平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が381百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	8,265	8,265	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,202	3,202	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	67	69	2
②その他有価証券	12,020	12,147	126
(4) 支払手形及び買掛金	(1,825)	(1,825)	—
(5) 短期借入金(*2)	(7,627)	(7,627)	—
(6) 長期借入金(*2)	(33,844)	(33,979)	135
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額5,385百万円）については、「(6)長期借入金」に含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご覧ください。

## (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	209
差入保証金	8,760
会員預り金	(14,966)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

差入保証金及び会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,202	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	10	42	15	—
合計	11,477	42	15	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,385	6,577	6,083	5,851	4,976	4,968

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金調達計画に基づき、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。

デリバティブについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	6,961	6,961	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,159	3,159	—
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	75	77	2
②その他有価証券	11,056	11,110	54
(4) 支払手形及び買掛金	(1,757)	(1,757)	—
(5) 短期借入金(*2)	(6,621)	(6,621)	—
(6) 長期借入金(*2)	(35,044)	(35,185)	141
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 1年以内に返済期限の到来する長期借入金（連結貸借対照表計上額6,611百万円）については、「(6)長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、国庫債券については取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)をご覧ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該スワップ金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップは全て特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (*1)
非上場株式	205
差入保証金	8,644
会員預り金	(14,671)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

差入保証金及び会員預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,961	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,159	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債)	—	42	32	—
合計	10,120	42	32	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,611	6,700	7,160	6,273	4,684	3,613

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	56	58	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10	10	△0
合計		67	69	2

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,835	1,050	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,620	11,773	△2,152
合計		11,456	12,823	△1,367

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1	—	△0
計	1	—	△0

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	75	77	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計		75	77	2

2. その他有価証券（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,598	1,013	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,847	10,904	△2,057
合計		10,445	11,917	△1,472

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	10	—
計	36	10	—

4. 減損処理を行った有価証券（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券について883百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損処理にあたっては、時価もしくは実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、減損処理を行っております。但し、時価もしくは実質価額が取得原価まで回復する見込みがあることを合理的な根拠をもって予測できる場合は、減損処理の対象外としています。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,201百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△402百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,427百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,201百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△402百万円	未認識数理計算上の差異	1,175百万円	退職給付引当金	△7,427百万円	勤務費用	406百万円	利息費用	163百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	125百万円	退職給付費用	614百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社24社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,006百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△321百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,630百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額法</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△8,006百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△321百万円	未認識数理計算上の差異	698百万円	退職給付引当金	△7,630百万円	勤務費用	369百万円	利息費用	107百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	151百万円	退職給付費用	547百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	割引率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	12年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	△8,201百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△402百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	1,175百万円																																																				
退職給付引当金	△7,427百万円																																																				
勤務費用	406百万円																																																				
利息費用	163百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	125百万円																																																				
退職給付費用	614百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				
退職給付債務	△8,006百万円																																																				
会計基準変更時差異の未処理額	△321百万円																																																				
未認識数理計算上の差異	698百万円																																																				
退職給付引当金	△7,630百万円																																																				
勤務費用	369百万円																																																				
利息費用	107百万円																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	△80百万円																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	151百万円																																																				
退職給付費用	547百万円																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法																																																				
割引率	1.5%																																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																				

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	200円58銭	1株当たり純資産額	167円75銭
1株当たり当期純利益	1円96銭	1株当たり当期純損失	29円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,654	20,253
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	317	146
(うち少数株主持分) (百万円)	( 317)	( 146)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,336	20,107
期末の普通株式の数 (千株)	116,348	119,866

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	227	△3,544
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	227	△3,544
普通株式の期中平均株式数 (千株)	116,352	118,784

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,481	6,287
売掛金	2,338	2,302
商品及び製品	97	70
原材料及び貯蔵品	296	307
前払費用	653	663
繰延税金資産	282	177
短期貸付金	7,808	7,504
その他	760	520
貸倒引当金	△4,471	△5,090
流動資産合計	15,247	12,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,835	47,946
減価償却累計額	△20,895	△21,834
建物(純額)	26,940	26,111
建物附属設備	28,638	29,268
減価償却累計額	△22,072	△22,612
建物附属設備(純額)	6,566	6,656
構築物	8,352	8,670
減価償却累計額	△5,362	△5,620
構築物(純額)	2,990	3,050
機械及び装置	3,369	3,406
減価償却累計額	△2,871	△2,914
機械及び装置(純額)	497	492
車両運搬具	195	195
減価償却累計額	△172	△181
車両運搬具(純額)	23	14
工具、器具及び備品	10,619	10,956
減価償却累計額	△8,546	△9,055
工具、器具及び備品(純額)	2,073	1,901
土地	11,150	13,891
建設仮勘定	69	9
コース勘定	2,450	2,450
山林	42	42
その他	—	362
減価償却累計額	—	△18
その他(純額)	—	344
有形固定資産合計	52,806	54,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	15	13
ソフトウェア	107	194
電話加入権	98	98
その他	127	302
無形固定資産合計	349	609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,133	3,648
関係会社株式	10,551	9,483
出資金	1	1
長期貸付金	4	35
長期前払費用	85	64
繰延税金資産	3,256	3,952
差入保証金	6,528	6,514
その他	152	150
貸倒引当金	△4	△5
投資その他の資産合計	24,711	23,845
固定資産合計	77,866	79,421
資産合計	93,114	92,164
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,490	1,494
短期借入金	9,017	7,740
1年内返済予定の長期借入金	5,300	6,496
未払金	606	923
未払費用	2,208	2,287
未払法人税等	98	77
未払消費税等	197	—
前受金	596	649
預り金	273	251
賞与引当金	84	74
ポイント引当金	51	47
その他	407	425
流動負債合計	20,332	20,467
<b>固定負債</b>		
長期借入金	28,135	28,039
受入敷金保証金	1,102	1,033
会員預り金	13,814	13,609
退職給付引当金	6,727	7,027
役員退職慰労引当金	73	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
関係会社事業損失引当金	—	1,285
その他	278	853
固定負債合計	50,132	51,904
負債合計	70,464	72,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金		
資本準備金	3,020	3,020
その他資本剰余金	2,861	2,420
資本剰余金合計	5,882	5,440
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	969	939
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	4,903	1,181
利益剰余金合計	8,373	4,620
自己株式	△2,320	△879
株主資本合計	24,016	21,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,366	△1,471
評価・換算差額等合計	△1,366	△1,471
純資産合計	22,650	19,792
負債純資産合計	93,114	92,164

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	47,121	43,009
売上原価	42,370	39,190
売上総利益	4,751	3,818
販売費及び一般管理費	2,866	2,684
営業利益	1,885	1,133
営業外収益		
受取利息	55	38
受取配当金	1,278	550
その他	290	273
営業外収益合計	1,624	862
営業外費用		
支払利息	728	710
その他	151	131
営業外費用合計	879	842
経常利益	2,629	1,154
特別利益		
国庫補助金	—	64
子会社清算益	—	33
固定資産売却益	4	5
関係会社配当金	84	—
その他	2	23
特別利益合計	91	127
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	1,285
貸倒引当金繰入額	674	950
投資有価証券評価損	—	881
災害による損失	—	633
関係会社株式評価損	—	550
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	161
減損損失	29	154
固定資産除却損	139	115
事業撤退損	419	—
建物診断費用	20	—
その他	0	275
特別損失合計	1,282	5,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,438	△3,727
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	348	△590
法人税等合計	385	△557
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,053	△3,170

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,081	12,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,081	12,081
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,020	3,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,020	3,020
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,862	2,861
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△441
当期変動額合計	△0	△441
当期末残高	2,861	2,420
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,882	5,882
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△441
当期変動額合計	△0	△441
当期末残高	5,882	5,440
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	999	969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△30
当期変動額合計	△30	△30
当期末残高	969	939
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,402	4,903

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,053	△3,170
固定資産圧縮積立金の取崩	30	30
<b>当期変動額合計</b>	<b>501</b>	<b>△3,722</b>
当期末残高	4,903	1,181
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,901	8,373
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,053	△3,170
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>471</b>	<b>△3,752</b>
当期末残高	8,373	4,620
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,317	△2,320
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	1,441
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2</b>	<b>1,440</b>
当期末残高	△2,320	△879
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,548	24,016
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,053	△3,170
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	1,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>468</b>	<b>△2,753</b>
当期末残高	24,016	21,263



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△967	△1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△104
当期変動額合計	△399	△104
当期末残高	△1,366	△1,471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△967	△1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△104
当期変動額合計	△399	△104
当期末残高	△1,366	△1,471
純資産合計		
前期末残高	22,581	22,650
当期変動額		
剰余金の配当	△582	△582
当期純利益又は当期純損失（△）	1,053	△3,170
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	0	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△399	△104
当期変動額合計	68	△2,857
当期末残高	22,650	19,792

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6.その他(役員の異動)

藤田観光株式会社  
平成24年3月27日付

## 【取締役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
森本 昌憲	取締役会長		取締役会長 (代表取締役)	
末澤 和政	取締役社長 (代表取締役)		同左	
田口 泰一	取締役副社長 (代表取締役)	事業本部長	取締役副社長	同左
菊永 福芳	常務取締役	国際事業担当	同左	管理本部長(兼)<特命>国際業務担当
八丁地 園子	常務取締役	企画本部長	同左	企画本部長(兼)事業本部 副本部長
山田 健昭 (新任)	常務取締役	人事組織担当		(DOWAホールディングス株式会社 取締役)
牧野 龍裕	取締役	人事本部長(兼)人事部長	同左	同左
藁科 卓也	取締役	管理本部長	同左	管理本部 副本部長(兼)事務指導部長 (兼)経理・財務、購買担当 (兼)<特命>事業構造改革担当
浦嶋 幸一 (新任)	取締役	太閤園 総支配人	執行役員	同左
佐々木 明 (新任)	取締役	事業本部 副本部長 (兼)事業本部長室長	執行役員	事業本部 料理・料飲サービス品質向上担当 (兼)事業本部長室長
残間 里江子	取締役(社外)		同左	
原 一郎 (退任)	(執行役員)	(東京ベイ有明ワシントンホテル 総支配人)	取締役	事業本部 副本部長 (兼)販売推進・営業企画担当 (兼)家族営業部長

残間 里江子氏は社外取締役であります。

## 【監査役】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
濱松 修	常勤監査役		同左	
山口 正三 (新任)	常勤監査役			CSR推進室長
佐藤 金義	監査役(社外)		同左	
吉井 出 (新任)	監査役(社外)	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門長)		(同左)
黒木 宏治	補欠監査役	(DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門)	同左	
西山 喜久 (退任)		(事務指導部長)	常勤監査役	
伊藤 卓 (退任)			監査役(社外)	(DOWAメタルテック株式会社 取締役 経営企画室長)

佐藤 金義氏、吉井 出氏は社外監査役であります。また、黒木 宏治氏は補欠の社外監査役であります。

## 【執行役員】

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
森本 昌憲 (前出)	取締役会長 兼執行役員会長		代表取締役会長 兼執行役員会長	
末澤 和政 (前出)	代表取締役社長 兼執行役員社長		同左	
田口 泰一 (前出)	代表取締役副社長 兼執行役員副社長		取締役副社長 兼執行役員副社長	
菊永 福芳 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員		同左	
八丁地 園子 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員		同左	
山田 健昭 (前出)	常務取締役 兼常務執行役員			
牧野 龍裕 (前出)	取締役 兼執行役員		同左	
藁科 卓也 (前出)	取締役 兼執行役員		同左	
浦嶋 幸一 (前出)	取締役 兼執行役員		同左	
佐々木 明 (前出)	取締役 兼執行役員		同左	

氏名	新		現	
	地位	担当	地位	担当
原 一郎 (前出)	執行役員	東京ベイ有明ワントンホテル 総支配人	取締役 兼執行役員	事業本部 副本部長 (兼)販売推進・営業企画担当 (兼)家族営業部長
富田 秋雄	執行役員	フォーシーズンズホテル椿山荘東京 総支配人	同左	同左
上原 優	執行役員	中国営業部長	同左	同左
北原 昭	執行役員	新宿ワントンホテル 総支配人	同左	同左
山石 靖男	執行役員	情報システム部長	同左	同左
木村 修二 (新任)	執行役員	ダイバシティ推進室長		東京ベイ有明ワントンホテル 総支配人
山足 徹 (新任)	執行役員	箱根小涌園 総支配人		同左
加賀 和広 (新任)	執行役員	椿山荘 料理長		同左
村田 茂樹 (新任)	執行役員	椿山荘 総支配人		同左
中村 雅俊 (新任)	執行役員	経営企画部長		同左
中曽根 一夫 (退任)		(藤田観光工営株式会社 代表取締役社長)	執行役員	同左
本村 哲 (退任)		(株式会社フェアトン 代表取締役社長)	執行役員	同左

以 上